

山形テレビ

事業の名称

地域住民によるリテラシーを踏まえた情報発信

共同で事業を実施した団体

山形県内の自治体（地域おこし協力隊）

事業概要

スマートフォンやSNSが普及し、簡単に動画を撮影し、情報発信できる時代になった。テレビ局もそうした視聴者の投稿映像を活用し情報発信することで速報性が高まり、映像で現場の状況を伝えることができるようになっていく。

一方で、フェイク動画やデマ情報も増えている。正しい情報を見抜くためには「情報元との信頼関係」も大切な要素だと考え、2025年度から「地域リポーター」という制度を作り、放送局との信頼関係を育みながら、地域に住む人が地域情報を正しく発信する仕組みを構築したいと考えた。

地域リポーターの候補者に、情報の取得・発信のために必要なメディアリテラシー（▽放送を通して伝えたいこと、▽情報を端的に伝える難しさ、▽正確な情報を発信する責任感）を習得していただくことを目指し、当社の記者経験者や番組制作経験者と一緒に取材から発信までを経験してもらうこととした。

〈スケジュール〉

- | | |
|---------|--|
| 2025年4月 | 山形県内の自治体職員や地域おこし協力隊の方を中心に地域の問題を発信したい方を募集 |
| 6月 | 応募があった地域へ山形テレビが出向き取材の研修を実施 |
| 6月～11月 | 取材・編集・発信 <ul style="list-style-type: none">・取材したいと思う地域の問題の取材（取材、ナレーション原稿を作る際は山形テレビの社員もフォロー）・山形テレビの夕方ニュース『スーパーJチャンネルゴジダス』の中に「ふるさと通信」というコーナーを新設し、放送 |
| 2026年3月 | SNS活用セミナーを開催 |

事業の成果

【募集】

地域の問題を発信したい方を募集したところ、10市町村から26人の応募があった。

【情報の伝え方講座の実施】

6月19日（木）、山形県大江町中央公民館にて応募者を対象とした「情報の伝え方講

座」を開催。この講座は、正しい情報の伝え方や撮影技術の習得を目的としたものである。講師は当社の地域連携部長が務めた。

参加者はニュース映像の具体例を見ながら、取材の手法や撮影のコツについて学び、今後、「ふるさと通信」で活用してもらうことを目的とした。

○講座の内容

- ・ 正確な情報発信のための心構え：偏見や先入観を避ける重要性
- ・ 原稿や記事の書き方：5W1Hの活用と情報整理のポイント
- ・ 映像での表現方法：撮影の基本技術と伝えたい内容を映像で効果的に伝える方法

○結果

アンケート回答者21人のうち20人が「非常に満足」「やや満足」と回答。また、講座を受けて「ふるさと通信」への参加意欲については14人が参加を表明した。

【ふるさと通信の実施】

10人の方に取り組んでいただいた。参加者に対し、テーマの考え方や、正しい情報をわかりやすく伝えるために必要な工夫をアドバイスしながら、絵コンテを作成し、動画撮影や編集に挑戦してもらった。

情報を発信する際には、発信者が伝えたい内容と受け手が受け取る内容が必ずしも一致しないことを理解する必要がある。これは、人が介在することで偏見や先入観が影響を及ぼし、情報が変容する可能性があるからである。この前提を踏まえ、誰にでも分かりやすい表現で発信する重要性を参加者に伝えた。

参加者からは「自分のフィルターをかけすぎないように発信しなければならない」という意識が芽生え、情報の受け取り手を意識した発信の大切さを実感する声が上がった。



【SNS活用セミナーの実施】

2026年3月3日（火）、山形県生涯学習センターにて「SNS活用セミナー」を開催。6月の「情報の伝え方講座」の“次のステップ”との位置づけで、講師には、テレビ朝日メディアプレックスの吉井顕之介氏を招いた。本セミナーには16市町村から29人が参加した。

○セミナーの内容

多くの自治体担当者が抱える「発信しても届かない」「炎上が怖くて無難になる」と

いう課題に対し、SNSの仕組み（アルゴリズム）に基づいた解説を行い、「自分ごと」として捉えてもらう手法などを伝えた。

○結果

本セミナーを通じ、SNSというメディアの構造（裏側）を理解してもらうことで、フェイク情報やデマに惑わされず、自ら正しい情報を適切な方法で届けるためのメディアリテラシーが醸成されたと思う。



【総括：地域情報発信におけるメディアリテラシーの向上】

正確な地域情報の発信に関し、講座・セミナーといった座学に加えて、取材・発信という実務を経験してもらった。この結果、技術面だけでなく、「発信者としての責任」についても深く自覚いただけたのではないかと思う。

今後、「地域リポーター」を広げていき、平時だけでなく、災害時においても地域に住む人の目線での正しい情報発信ができるようにしていきたい。

以 上